

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
30 和歌山県	207 新宮市	30207	1170005005266	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 熊野緑会					
(8)主たる事務所の住所	和歌山県	新宮市	木ノ川703番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0735-31-5371	(10)主たる事務所のFAX番号	0735-31-7789	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://kumanomidori.or.jp		(14)法人のメールアドレス	naginoki-1803@coffee.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和62年7月13日	(16)法人の設立登記年月日	昭和62年7月22日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	175,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
小山貴三郎	R3.6.14 ～ R6年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無		1
社会保険労務士					
近松文雅	R3.6.14 ～ R6年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無		1
介護事業所経営					
道阪耕一	R3.6.14 ～ R6年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無		1
農業					
濱口太史	R3.6.14 ～ R6年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無		1
県議会議員					
岩崎保樹	R3.6.14 ～ R6年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無		1
無職					
西 博之	R3.6.14 ～ R6年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無		1
土地家屋調査士 事務所経営					
松本光生	R3.6.14 ～ R6年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無		1
新宮市議会議員					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	63,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
大前裕一	1 理事長 R3.6.14 ～ R3年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	令和1年6月18日	1 常勤	令和3年6月14日	施設長	2 無
船上光次	3 その他理事 R3.6.14 ～ R3年度会計に関する定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月14日	無職	2 無
大谷栄二	3 その他理事 R3.6.14 ～ R3年度会計に関する定時評議員会終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
山本英輝	3 その他理事 R3.6.14 ～ R3年度会計に関する定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月14日	無職	2 無
佐竹陽子	3 その他理事 R3.6.14 ～ R3年度会計に関する定時評議員会終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
中峯邦介	3 その他理事 R3.6.14 ～ R3年度会計に関する定時評議員会終結の時まで		1 常勤	令和3年6月14日	施設職員	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	3 職員給与のみ支給
			2 非常勤	令和3年6月14日	無職	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
			2 非常勤	令和3年6月14日	施設職員	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	20,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
和田健一	税理士事務所経営 R3.6.14 ～ R3年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	令和3年6月14日		4
下地値和子	無職 R3.6.14 ～ R3年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	令和3年6月14日		4
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)			4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	50	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	12
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	5.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
		令和2年度事業報告の承認について

令和3年6月14日	6	3	0	0	・令和2年度計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認について ・任期満了に伴う理事及び監事の選任について ・社会福祉充実計画の承認について
-----------	---	---	---	---	--

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年5月26日	6	2	・令和2年度事業報告について ・令和2年度決算報告について ・評議員会開催日時及び議案審議事項について ・社会福祉充実計画の報告について ・評議員選任・解任委員会に提案する時期評議員候補者の選任について ・任期満了に伴う評議員選任・解任委員の選任について
令和3年6月14日	6	2	・理事長の選任について ・その他報告事項
令和3年11月29日	5	2	・令和3年度第1次補正予算計上について ・その他報告事項
令和4年3月28日	5	2	・令和4年度事業計画について ・令和3年度第2次補正予算計上について ・令和4年度予算について ・処遇改善加算に伴う一時金支給について ・就業規則の一部改正について ・運営規程の一部改正について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	奥 昭一郎 下地 値和子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	指示事項は特にありません。
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	改善事項は該当なし。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員 数	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積	
001	本部	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)	
		00000001	本部経理区分		なきの木園				
		和歌山県 新宮市	木ノ川703		3 自己所有	3 自己所有	昭和62年7月22日	0	0
002	なぎの木園 (障害者支 援施設)	ア建設費				0	0	1,302,000	
		イ大規模修繕							
		01040401	障害者支援施設（施設入所支援）		なきの木園				
003	第二なぎの 木園	和歌山県 新宮市	木ノ川703		3 自己所有	3 自己所有	昭和64年1月1日	40	11,842
		ア建設費	昭和63年12月27日	11,969,510	178,000,000	60,000,000	249,969,510		1,302,000
		イ大規模修繕							
004	くまの	01040406	障害者支援施設（就労継続支援B型）		第二なぎの木園				
		和歌山県 新宮市	新宮3415-1		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成25年4月1日	25	5,180
		ア建設費	平成24年7月14日	55,051,375	37,915,000		92,966,375		348,000
004	くまの	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）		くまの				
		和歌山県 新宮市	新宮8002-97		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成22年8月1日	10	3,535
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員 数	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

		①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称	2/3	②事業所の名称
--	--	------------------	-----------	-----	---------

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）		ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額（円）			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	281,680,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	259,440,000
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	259,440,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年8月1日 ～ 令和9年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	322,480,849
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	-4,962,000
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無